

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ

コード番号 2919

URL <http://www.marutai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 見藤 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 悦雄

TEL 092-807-0711

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,948	△8.5	252	△35.0	264	△33.3	180	△33.8
2021年3月期第1四半期	2,130	—	387	—	396	—	272	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	94.31	—
2021年3月期第1四半期	142.50	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,645	8,745	82.2
2021年3月期	11,018	8,701	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,745百万円 2021年3月期 8,701百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	△6.1	350	△37.0	360	△36.6	240	△26.4	125.60
通期	7,440	△4.6	630	△35.5	650	△35.1	420	△34.3	219.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等適用後の金額となっており、対前年同四半期及び対前期増減率は当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,922,000株	2021年3月期	1,922,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	11,200株	2021年3月期	11,200株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,910,800株	2021年3月期1Q	1,910,840株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	6
3. 補足情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、2021年4月には3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いております。ワクチン接種が本格化し、その効果が期待されるものの、いまだ感染収束の見通しは立たず、経済環境の先行きに関しても不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、一定の内食需要が続いているものの、原材料価格の上昇など、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社では主力製品である棒ラーメンや皿うどんの販売に注力し、新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ販売は堅調に増加しておりますが、前期の急激な巣ごもり需要増の反動もあり、売上高は1,948百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は252百万円(前年同四半期比35.0%減)、経常利益は264百万円(前年同四半期比33.3%減)、四半期純利益は180百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ373百万円減少しました。これは主に現金及び預金が150百万円増加したものの、有価証券が300百万円、受取手形及び売掛金が153百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ416百万円減少しました。これは主に賞与引当金が49百万円増加したものの、未払金が233百万円、未払法人税等が120百万円、支払手形及び買掛金が104百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	853,102	1,003,700
受取手形及び売掛金	2,303,929	2,150,421
有価証券	1,300,000	1,000,000
商品及び製品	244,228	249,939
仕掛品	45,917	43,819
原材料及び貯蔵品	68,257	75,399
その他	127,336	139,249
流動資産合計	4,942,771	4,662,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,482,298	1,461,520
機械及び装置(純額)	287,931	253,867
土地	1,616,618	1,616,618
建設仮勘定	1,533,242	1,533,254
その他(純額)	123,775	116,655
有形固定資産合計	5,043,866	4,981,917
無形固定資産	113,235	112,128
投資その他の資産		
投資有価証券	797,773	766,878
その他	120,646	121,609
投資その他の資産合計	918,419	888,488
固定資産合計	6,075,522	5,982,534
資産合計	11,018,294	10,645,063

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,555	898,704
未払金	627,317	394,290
未払法人税等	218,093	97,219
賞与引当金	64,279	113,791
その他	90,008	96,394
流動負債合計	2,003,254	1,600,399
固定負債		
繰延税金負債	110,045	97,429
退職給付引当金	131,515	130,455
役員退職慰労引当金	39,182	40,792
資産除去債務	7,777	7,777
その他	24,885	23,086
固定負債合計	313,407	299,541
負債合計	2,316,662	1,899,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	4,454,533	4,520,100
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,401,358	8,466,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,273	278,195
評価・換算差額等合計	300,273	278,195
純資産合計	8,701,632	8,745,122
負債純資産合計	11,018,294	10,645,063

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,130,151	1,948,566
売上原価	1,281,944	1,220,917
売上総利益	848,206	727,649
販売費及び一般管理費	460,445	475,631
営業利益	387,761	252,018
営業外収益		
受取利息	180	88
受取配当金	6,607	6,919
助成金収入	120	3,600
その他	2,872	1,974
営業外収益合計	9,780	12,582
営業外費用		
保険解約損	907	—
その他	80	37
営業外費用合計	988	37
経常利益	396,554	264,562
特別損失		
固定資産除却損	61	533
特別損失合計	61	533
税引前四半期純利益	396,492	264,029
法人税、住民税及び事業税	134,374	86,746
法人税等調整額	△10,179	△2,932
法人税等合計	124,195	83,814
四半期純利益	272,296	180,215

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は390百万円減少し、販売費及び一般管理費は390百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

販売品目別販売実績

(単位：千円、単位未満切捨)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
棒ラーメン	799,272	37.5	654,550	33.6	△144,722	△18.1
皿うどん	667,454	31.3	597,667	30.7	△69,787	△10.5
カップめん	559,791	26.3	564,677	29.0	4,886	0.9
袋めん	92,960	4.4	117,905	6.0	24,944	26.8
その他	10,671	0.5	13,765	0.7	3,094	29.0
合計	2,130,151	100.0	1,948,566	100.0	△181,584	△8.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。